
第Ⅲ期中期目標・計画（2018～2022年度）

【2019年度評価】



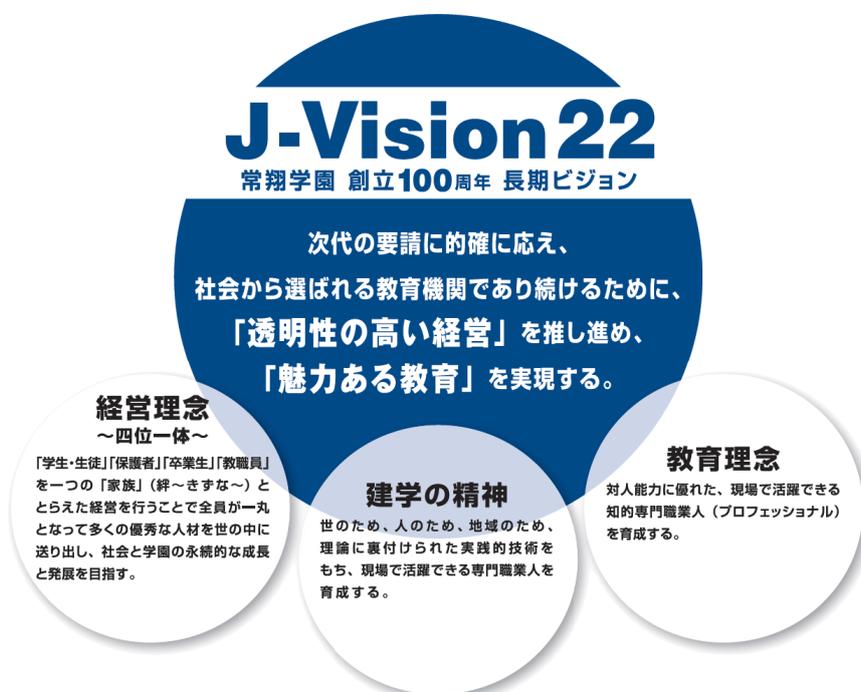
2020年7月

中期目標・計画に係る自己点検・評価

本学を設置している学校法人常翔学園は、2022年に迎える学園創立100周年に向けた長期ビジョン「J-Vision22 - 常翔学園創立100周年に向けて」を2007年に策定しました。この長期ビジョン実現のための具体的な実行プランとして、設置学校ごとの達成すべき目標とそのための必要な取組み（施策）を体系的に示した「中期目標・計画」を策定しています。中期目標・計画は、2008年から2022年までを5年毎にⅠ～Ⅲ期に分け、期毎に社会情勢に応じて見直しを行ってまいりました。本報告書は、第Ⅲ期の2年目となる2019年度の自己点検・評価内容を取りまとめたものです。

学園の中期目標・計画は「基本10項目」として、①学生募集、②教育・研究、③学生支援、④進路・就職、⑤人事、⑥財務、⑦学校間連携、⑧ブランディング、⑨社会貢献、⑩グローバル化の各項目と、設置学校の個性・特色として重視している領域に関して「差別化項目」を設定しています。

本報告書で示した大学の基本方針に従い、教職員間で課題認識を共有し、さらなる質保証を目指した取り組みを行ってまいります。



教育の理念

社会・時代の要請に応え、専門学術の基礎と実践的応用力を身に付けるとともに、広い視野と豊かな人間性を涵養し、新しい知的・技術的創造を目指す開拓者精神にあふれた、心身ともにたくましい専門職業人を育成する

将来像

国際社会でグローバルに活躍できる専門職業人を輩出し、社会から高い評価を受ける大学として、関西の私立大学の中で確固たるリーディングポジションを確立する

2022年 長期目標

時代の要請に呼応した学部・学科の再構築および教育・研究環境の整備

課外活動、学生プロジェクト活動などを通じての即戦力となる人材の育成

海外研究支援プログラム等によるグローバルに活躍できる人材の育成

第Ⅲ期中期目標・計画（2018～2022年度）

目 次

[基本 10 項目]

■ 学生募集	P 1
■ 教育・研究	P 2
■ 学生支援	P 8
■ 進路・就職	P 9
■ 人事	P 10
■ 財務	P 12
■ 学校間連携	P 14
■ ブランディング	P 15
■ 社会貢献	P 17
■ グローバル化	P 21

[差別化項目]

■ 「工大サミット」の推進.....	P 23
--------------------	------

[基本 10 項目]

■ 学生募集

責任者：入試部長

基本方針

堅実な学生確保と社会の動向を見据えた入学選考・高大接続の実現

大学院生については「教育・研究」に記載。

行動計画 1	入学者選抜における優位性の確立			
長期目標との関連性	<input checked="" type="checkbox"/> ①	<input type="checkbox"/> ②	<input type="checkbox"/> ③	担当部署 入試課 等
目指す成果・達成状態	成果指標(目標値)			
アドミッションポリシーに基づいて本学が期待する入学者を確保するために必要な、入学者選抜における優位性を確立する。 本学の教育・研究のレベルを保証する上でも欠かせない、より高い基礎学力を持つ入学生の確保と、その実現に随伴する志願者数増が必要な施策を講じた上で安定的に実現されていること。 また、より多くの受験生が本学の姿勢(アドミッションポリシー)を理解・共感をした上で、志願をしている状態。	①非公表 ②2023 年度入試までに、一般入試の延べ志願者数で 2017 年度入試比 120% (17,610 人) を達成する。 ③非公表 ④入学者におけるアドミッションポリシーの認知度を高めるため、入学者にアンケートを行う。数値目標として 2018 年度は設定せず、2019 年度以降に毎年前年度を上回ることにする。			

現状に対する自己評価

18 歳人口の減少に伴い、最低限必要な学術レベル維持に支障が生じるリスクを孕んだポジションにある。

改善・向上施策	2018	2019	2020	2021	2022
1 非公表 「大学案内」から HP(その後に実際のアクションを引き起こす)への連続性・ストーリー性のある入試広報の展開。関連して、HP のディレクター的専門	着手				完了
2 人材の獲得あるいは育成を図るとともに、教職員および学生で構成するワーキンググループにより、WEB の戦略的活用(学生募集に限定されるものではないが、学生募集から着手し展開)。	着手				完了
3 非公表	着手				完了
4 アドミッションポリシーを入試制度に応じて年次で改訂するとともに、HP や入試要項で継続的に周知を図る	着手				完了
5 状況に即した入試制度改革	着手				完了



2019 年度の評価等			
実績等	成果指標 (2019 年度)	実績 (2019 年度)	成果指標との差異
	①非公表 ②一般入試延べ志願者数 16,781 人 ③非公表	①非公表 ②19,102 人 ③非公表	①非公表 ②+2,321 人 (114%) ③非公表
評価およびコメント	<input type="checkbox"/> S 目標以上 <input type="checkbox"/> A 達成 <input checked="" type="checkbox"/> B 概ね達成 <input type="checkbox"/> C 未達成 <input type="checkbox"/> 0 その他 ①非公表 ②2020 年度入試志願者数は 2019 年度入試比で 114%となった。背景として、入学定員管理厳格化の影響ならびに高大接続改革入試を目前に安全志向が一層強まったことから、推薦入試を中心に志願者数が増加した。 ③非公表		

【入試課】

[基本 10 項目]

■ 教育・研究

責任者：研究科長・学部長・教務部長・学長室長

基本方針
建学の精神に基づく実践的教育の質的向上、及び大学院の活性化を含む研究ブランディングの強化を一体的に推進し、人材育成および研究成果の還元により社会に貢献するという使命を誠実に遂行する

行動計画 1	学部卒業時の質保証の強化		
長期目標との関連性	<input checked="" type="checkbox"/> ① <input type="checkbox"/> ② <input type="checkbox"/> ③	担当部署	AP 推進室 教務課 等

目指す成果・達成状態	成果指標(目標値)
AP 事業の遂行を中核として、本学の教育力を高め、入学者選抜における優位性確立にも寄与する質保証・向上のサイクルを強固に確立していること。	①客観的指標に基づくディプロマ・ポリシーの達成度（現在、検討が進められている事項であり、具体化のうちに、数値目標等を設定する） ②自己点検（学生アンケート）に基づくディプロマ・ポリシーの達成度 100% ③授業外学修時間 48 時間/週 ④卒業時累計 GP 370 ⑤ディプロマ・サブリメント、IR システムを用いた修学指導の充実 100%

現状に対する自己評価
現時点でも本学の水準は他に劣るものではないが、更に高い水準を満たすことで、工学・情報を真に学びたいなら工大、知財を学びたいなら工大という社会的な認知を促進する必要がある。

改善・向上施策	2018	2019	2020	2021	2022
客観的指標（学生の学修状況）に基づく各学部学科のディプロマ・ポリシーの達成度の可視化体制の構築					
1 ・ディプロマ・サブリメント・システムの構築 ・アセスメント・テストの導入、活用 ・PROG テストの実施拡大、活用	着手	→	→	→	→
2 自己点検(在学生アンケート)に基づく各学部学科のディプロマ・ポリシーの達成度の可視化・向上	着手	→	→	→	→
3 各学部における学生の授業外学修時間の向上	着手	→	→	→	→
4 各学部における卒業時累計 GP の向上	着手	→	→	→	→
5 ディプロマ・サブリメント、IR システムを活用した修学指導者数の向上	着手	→	→	→	→
6 シラバスに記載しているミニマム・リクワイアメントの内容充実	着手	→	→	→	→
7 ディプロマ・サブリメント、IR システムを活用したキャリア教育の充実	着手	→	→	→	→



2019 年度の評価等			
	成果指標 (2019 年度)	実績 (2019 年度)	成果指標との差異
実績等	②90.0% ③授業外学修時間 48 時間/週 ④卒業時累計 GP 360.0 ⑤ディプロマ・サブリメント・システム を活用した修学指導を受けた学生の 割合 80.0%	②91.3% ③27.3 時間/週 ④341.3 ⑤-	②+1.3% ③▲10.7 時間/週 ④▲18.7
評価 および コメント	<input type="checkbox"/> S 目標以上 <input type="checkbox"/> A 達成 <input type="checkbox"/> B 概ね達成 <input checked="" type="checkbox"/> C 未達成 <input type="checkbox"/> 0 その他 ②：学生アンケート（卒業時）を実施した結果、ディプロマ・ポリシーの定着度（ディプロマ・ポリシーに記載された各能力が身についたか）を問う設問に対して、91.3%の肯定回答（「とても身についた」「身についた」「どちらかと言えば身についた」）があり、2019 年度の指標を 1.3 ポイント上回った。 ③：2019 年度については成果指標を達成できていないものの、前年度と比較すると 3.9 ポイント上昇している。シラバスへの授業外学修課題の明示や学力定着度を測る達成度確認テストの運用強化（進級要件として設定された学生が受験）により成果指標の達成を目指したい。 ④：2019 年度指標を 18.7 ポイント下回った。成績評価の厳正化と累計 GP の向上を並行して実施することが質保証の重要な取組みとなる。③の取組み強化と合わせて成果指標達成を目指す。 ⑤：本取組みは、学業成績発表後に実施するもので、今年度については新型コロナウイルス感染症への対応により成績発表を Web 化し、登学を促すことができない状況であるため実施できなかった。 ①については、ディプロマ・ポリシーの達成度を可視化する DS システムを 2017 年度に導入した経緯から、指標の設定はシステムの運用が 4 年を経過する 2020 年度以降に検討したい。 <div style="text-align: right;">【AP 推進室】</div>		

行動計画 2	大学院進学率の向上				
長期目標との関連性	<input checked="" type="checkbox"/> ①	<input type="checkbox"/> ②	<input type="checkbox"/> ③	担当部署	学部事務室 等
目指す成果・達成状態	成果指標(目標値)				
各研究科において研究活動を支える大学院生の質的・量的充実を実現	大学院進学率(卒業生の 20%) (本指標は「進路・就職」でも使用する)				
現状に対する自己評価					
本学がベンチマークとする大学の水準に比べて、大学院生が少ない状況。					
改善・向上施策	2018	2019	2020	2021	2022
1 教育・研究ブランディング力の情報発信(工学部・知的財産学部)	着手				→
2 学部のキャリア形成授業の見直しにより大学院進学を促進する(工学部・知的財産学部)	着手				→
3 大学院進学者に対する経済的支援の強化(以下 7 まで、情報科学部)	完了				
4 大学院進学者に対する広報活動の強化	完了	改訂			→
5 大学院進学推進イベントの実施	実施				→
6 大学院学生と学部学生の交流イベントの実施	計画	計画	実施		→
7 大学院生が参加する海外研究支援の活性化	計画	計画	実施		→
8 施策 1~7 (ロボティクス&デザイン工学部)	実施				→



2019 年度の評価等			
《大学全体》			
実績等	成果指標(2019 年度)	実績(2019 年度)	成果指標との差異
	大学院進学率：卒業生の 16.0%	15.6%	▲0.4 ポイント
評価およびコメント	<input type="checkbox"/> S 目標以上 <input type="checkbox"/> A 達成 <input type="checkbox"/> B 概ね達成 <input checked="" type="checkbox"/> C 未達成 <input type="checkbox"/> 0 その他 2019 年度卒業生：1,457 名 うち大学院進学者：228 名 大学院進学率：15.6%		
《工学部》			
実績等	成果指標(2019 年度)	実績(2019 年度)	成果指標との差異
	大学院進学率：卒業生の 16.0%	15.4%	▲0.6 ポイント
評価およびコメント	<input type="checkbox"/> S 目標以上 <input type="checkbox"/> A 達成 <input type="checkbox"/> B 概ね達成 <input checked="" type="checkbox"/> C 未達成 <input type="checkbox"/> 0 その他 2019 年度卒業生：939 名 うち大学院進学者：153 名 大学院進学率：16.2% (※空間デザイン学科・ロボット工学科を含む(空間デザイン学科・ロボット工学科の 2019 年度卒業生は工学部所属)) 空間デザイン学科とロボット工学科を除いた工学部の大学院進学率は 15.4% となり、2019 年度指標は達成することができなかった。本指標の達成に向けては、大学院進学を促す冊子の作成および学部入学後早期に大学院進学を卒業後の進路として意識づける取組みを継続的に実施する。また、キャリア教育における大学院進学を促進など更なる取組みの強化や昨年度作成したグローバルの取組みの情報発信資料を使用して大学院生でなければ体験できない学修プログラムや魅力を伝える取組みを実施することで成果指標の達成に繋げたい。		
《ロボティクス&デザイン工学部》			
実績等	成果指標(2019 年度)	実績(2019 年度)	成果指標との差異
	大学院進学率：卒業生の 16.0%	20.9%	+4.9 ポイント
評価およびコメント	<input checked="" type="checkbox"/> S 目標以上 <input type="checkbox"/> A 達成 <input type="checkbox"/> B 概ね達成 <input type="checkbox"/> C 未達成 <input type="checkbox"/> 0 その他 2019 年度卒業生(ロボット工学科、空間デザイン学科) 163 名 うち大学院進学者：34 名 大学院進学率：20.9% ロボット工学科：大学院進学者 23 人 / 卒業生 76 人 = 30.3% 空間デザイン学科：大学院進学者 11 人 / 卒業生 87 人 = 12.6% 2 学科でばらつきがあるが、学部全体では 2019 年度の指標を大きく超えている。		

≪情報科学部≫			
実績等	成果指標 (2019 年度)	実績 (2019 年度)	成果指標との差異
	大学院進学率：卒業生の 16.0%	13.2%	▲2.8 ポイント
評価 および コメント	<input type="checkbox"/> S 目標以上 <input type="checkbox"/> A 達成 <input type="checkbox"/> B 概ね達成 <input checked="" type="checkbox"/> C 未達成 <input type="checkbox"/> 0 その他		
	2019 年度卒業生：371 名 うち大学院進学者：49 名（うち情報科学研究科進学者 47 名） 大学院進学率：13.2% 目標は未達成ではあるものの情報科学研究科の入学定員充足率は、年々高まりつつあり、2018 年度は 77.5%、2019 年度は 82.5%、そして 2020 年度は 122.5%に達した。大学院進学率の向上を目指し、在籍学部生向けに大学院進学説明会を開催している。説明会では教員が大学院進学の魅力伝えるだけでなく、現役大学院生から魅力を発信するなどの工夫を凝らしている。また、開発競争が著しく、技術者の需要の高い AI スキルを磨くことを説くなど、大学院での学び・研究の発信を行っている。目標達成のため、前述の取り組みに加えて、情報科学研究科を紹介する冊子を充実させ、大学院への研究の魅力を伝えていく計画をしている。		
≪知的財産学部≫			
実績等	成果指標 (2019 年度)	実績 (2019 年度)	成果指標との差異
	大学院進学率：卒業生の 16.0%	17.7%	+1.7 ポイント
評価 および コメント	<input type="checkbox"/> S 目標以上 <input checked="" type="checkbox"/> A 達成 <input type="checkbox"/> B 概ね達成 <input type="checkbox"/> C 未達成 <input type="checkbox"/> 0 その他		
	2019 年度卒業生：147 名 うち大学院進学者：26 名（うち知的財産研究科進学者 25 名） 大学院進学率：17.7% 2019 年度の卒業生の大学院進学率は 17.7%と成果指標を達成することができた。社会人及び留学生を含めた知的財産研究科の入学定員の充足率は 106.7%（秋入学者を含む）であった。文部科学省の調査によれば、2004～2016 年の「社会科学」分野における大学院進学率は、2.5%～4.2%程度で推移しているのに対し、知的財産学部の大学院進学率は 17.7%（知的財産研究科への学内進学率は 17.0%）と既にかかなり高い水準に達していることを考慮すると、これを更に高めることは容易とはいえないが、学内進学率の一層の向上を目指して以下の施策を講じている。 ①大学院修了者に対する研究科独自の就職支援を通じて、学内進学者の「中堅・大企業就職率」及び「知財専門職就業比率」を学部卒業生よりもかなり高い水準にすることにより、大学院進学の魅力学部生にアピールしている。 ②早期進学促進のための早期進学説明会を頻繁に開催するとともに、早期進学の要件を備えた学部生については、保護者への働きかけも併せて実施した。 ③1 年生から 4 年生の全学生に対して、各年次の状況に応じた大学院進学説明会を各年次に複数回開催した。		

行動計画 3 教育系職員の研究活動の活性化			
長期目標との関連性	<input checked="" type="checkbox"/> ① <input type="checkbox"/> ② <input type="checkbox"/> ③	担当部署	研究支援・社会連携センター、会計課、学部事務室 等
目指す成果・達成状態		成果指標(目標値)	
科学研究費補助金等の競争的外部資金、奨学寄附・共同研究等の外部の評価を伴う研究活動を通して、大学の社会的認知を高め、財務面での好循環を実現する。		① 科研費等の研究者あたりの獲得金額 90 件以上、1 件当たり 2,000 千円 (合計 180,000 千円) 以上 ② 企業等との共同研究等による資金獲得金額 共同研究・受託研究 75 件以上、1 件当たり 4,130 千円 (合計 310,000 千円) 以上 ③ 奨学寄附金 35 件以上、合計 30,000 千円以上	
現状に対する自己評価			
日本の私立大学の中では、比較的高いポジションを得ているものの、トップクラスに入るまでには至っていない。			
改善・向上施策	2018	2019	2020
1 学内共同研究活動の促進	着手		
2 教員業務負担の見直し	着手	完了	
3 職員意識改革を含めた研究支援体制の確立	着手		
4 研究費配分の見直し	着手	完了	
5 産学官連携の強化	着手		



2019 年度の評価等								
実績等	成果指標 (2019 年度)		実績 (2019 年度)		成果指標との差異			
	個別年度の指標は設定していない。							
	成果指標 (2022 年度)							
	区分	件数 (件以上)	金額 (千円)	区分	件数 (件)	金額 (千円)		
	科研費	90	180,000	科研費	146	144,081	科研費	+56
共同研究等	75	310,000	共同研究等	128	209,555	共同研究等	+53	▲100,445
奨学寄附金	35	30,000	奨学寄附金	54	48,009	奨学寄附金	+19	+18,009
合計	200	520,000	合計	328	401,645	合計	+128	▲118,355
評価およびコメント	<input type="checkbox"/> S 目標以上 <input type="checkbox"/> A 達成 <input type="checkbox"/> B 概ね達成 <input type="checkbox"/> C 未達成 <input checked="" type="checkbox"/> 0 その他							
	2022 年度の成果指標に対して、2019 年度は区分合計で件数は大幅に上回って達成したものの、金額が約 118 百万円の不足となった。しかしながら、教職員の外部資金獲得の意識の高まりと URA 制度の 2020 年度よりの本格導入により、件数を維持しつつ、1 件あたりの獲得金額の高額化を図る事により 2022 年度の成果指標は十分に達成できる水準であるものと思料。今後の課題として獲得件数、金額のぶれを少なくし、コンスタントに外部資金を獲得する為に、URA 制度の充実化と併せて科研費を含む外部資金獲得の件数増加にも引き続き注力する所存。 【研究支援・社会連携センター】							

行動計画 4	キャンパス再整備				
長期目標との関連性	<input checked="" type="checkbox"/> ① <input type="checkbox"/> ② <input type="checkbox"/> ③			担当部署	会計課、施設課
目指す成果・達成状態	成果指標(目標値)				
旧耐震基準による建物の大宮キャンパス 4 号館、5 号館、7 号館について、教育・研究環境の安定的な維持と共に環境を向上させるため、耐震化関連補助金を活用し、建替え等を実施する。	2018 年度に 3 号館を新築する（4・5 号館の教室、実験室相当面積分を補助金申請）。 2018 年度に 4 号館を解体する（解体経費を補助金申請）。 2019 年度に 4 号館新築及び 1 号館改修着工させ 2020 年度に竣工させる。 2020 年度に 5 号館解体を着工させ 2021 年度に完了させる。 2022 年度に 7 号館耐震対策を実施する（補助金申請含む）。				
現状に対する自己評価					
旧耐震基準による建物について、現状の教育・研究環境を維持しつつ、速やかに建替え工事等を実施する必要がある。現在は今後の大学院の拡充などを図る上でのスペースが不足している状態であり、建替えにあたり今後の教育・研究活動の向上を見据えた計画が必要。					
改善・向上施策	2018	2019	2020	2021	2022
1 3 号館新築工事（4・5 号館の教室、実験室の移転先）	着手完了				
2 4 号館解体工事（新 4 号館建替地の確保）	着手完了				
3 4 号館新築（電気電子システム・電子情報通信・機械工学科の移転先）		着手	完了		
4 1 号館改修（機械工学科の移転先）		着手	完了		
5 5 号館解体工事			着手	完了	
6 7 号館耐震対策					着手完了



2019 年度の評価等			
実績等	成果指標（2019 年度）	実績（2019 年度）	成果指標との差異
	2019 年度に 4 号館新築及び 1 号館改修着工させ 2020 年度に竣工させる。	4 号館新築工事及び 1 号館改修工事について、2019 年度着工。 [2020 年 3 月 31 日現在]	差異無し
評価およびコメント	<input type="checkbox"/> S 目標以上 <input checked="" type="checkbox"/> A 達成 <input type="checkbox"/> B 概ね達成 <input type="checkbox"/> C 未達成 <input type="checkbox"/> O その他		
	上記実績のほか、大宮校地において、2 号館第 1 製図室天井補修工事、OIT ホール外壁等修理工事、総合体育館中央練習場床板改修工事、大宮体育館・大宮東校地キュービクル更新工事、1 号館モノラボ ANNEX 塗装室兼研磨室設置工事、8 号館ハロンボンベ更新工事、9 号館空調更新工事等を実施した。 枚方第 1 校地において、キュービクル更新工事、作業棟・輪荷重装置棟外壁塗装工事等を実施した。 枚方第 2 校地において、1 号館空調設備更新工事、クラブハウス防水工事、テニスコート改修工事、体育館屋根防水工事および耐震改修工事等を実施した。		
【会計課】			

[基本 10 項目]

■ 学生支援

責任者: 学生部長

基本方針

課外活動における学生支援を充実させ人格形成の機会を与え、ディプロマ・ポリシーの達成に寄与する

行動計画 1	正課外活動の拡充				
長期目標との関連性	<input type="checkbox"/> ①	<input checked="" type="checkbox"/> ②	<input type="checkbox"/> ③	担当部署	学生課 等
目指す成果・達成状態	成果指標(目標値)				
汎用的能力の伸長等効果が期待できる課外活動において、活動を通して個性豊かな人格を形成する機会を与える。また、全学生を対象として、体育会系クラブ等やプロジェクト活動を応援する機会を与えることで、母校への帰属意識の高揚を目指す。達成状態として、活動を通して人格を陶冶することで、ディプロマ・ポリシーの達成に寄与するものとする。	ディプロマ・ポリシーへの寄与度の数値化は困難であり、以下を成果指標と定める。 ① 課外活動加入率の現状維持 [2016 年度 53.0%を維持する] ② サークル団体数と参加者数の増加 [2016 年度 36 団体 467 名 →2022 年度 46 団体 600 名を目指す] ③ 文化会・体育会の各部およびプロジェクト活動の応援イベント実施数の向上 [2016 年度 1 団体→2022 年度 6 団体を目指す]				
現状に対する自己評価	課外活動における加入率については、現状でも相当の実績を上げていることから、これらを維持することでも難易度は高いと思われる。しかし、まだまだ学生の帰属意識等は薄く、これらについては今後の課題とした。				
改善・向上施策	2018	2019	2020	2021	2022
1 各課外活動団体のサポート体制の強化と加入率維持のための指導、実践。	着手				
2 サークル活動の参加率向上に向けた指導	着手				
3 文化会・体育会の各部およびプロジェクト活動の応援機会の向上に向けた指導	着手				



2019 年度の評価等			
実績等	成果指標 (2019 年度)	実績 (2019 年度)	成果指標との差異
	① 課外活動加入率 53.0%を維持 ② サークル団体数と参加者数 40 団体 525 名 ③ 文化会・体育会の各部およびプロジェクト活動の応援イベント実施数 3 団体	① 58.3% ② 32 団体 358 名 ③ 3 団体	① +5.3 ポイント ② ▲8 団体▲167 名 ③ 差異なし
評価およびコメント	<input type="checkbox"/> S 目標以上 <input type="checkbox"/> A 達成 <input checked="" type="checkbox"/> B 概ね達成 <input type="checkbox"/> C 未達成 <input type="checkbox"/> 0 その他		
	<p>課外活動における加入率については、目標設定時 (2016 年度) でも 53.0%と相当の実績をあげていることから、これらを維持することでも難易度が高いと思われるが、各課外活動団体へのサポート体制を強化するとともに加入率維持のための指導、実践を行うことにより 5.3 ポイント上回った。サークル活動については参加率向上に向けた指導、サポートを行ったが、成果指標を下回ったため、引き続き注力していきたい。文化会・体育会の各部およびプロジェクト活動の応援機会の向上に向けた指導により当初の目標を達成した。学生の帰属意識向上を促し、課外活動を通じて個性豊かな人格を形成する機会を与えるべく、引き続き指導・サポートを行っていきたい。</p> <p style="text-align: right;">【学生課】</p>		

[基本 10 項目]

■ 進路・就職

責任者：就職部長

基本方針

「就職に強い大阪工大」の地位の維持と質的向上

行動計画 1	学生個々の能力・適性に応じたきめ細かい就職・進路支援の強化				
長期目標との関連性	<input checked="" type="checkbox"/> ①	<input type="checkbox"/> ②	<input type="checkbox"/> ③	担当部署	就職課 等
目指す成果・達成状態	成果指標(目標値)				
就職率においては日本一のポジション。また進路の質に関する社会的認知を刷新する。	①就職率 97% ②大学院進学率 20% ③中堅・大企業就職率 60% ④ブランド企業への就職率 10% ⑤「サンデー毎日」等の就職関連ランキング 1 位				
現状に対する自己評価	関西においてはトップの水準であるが、更に上位を目指さなければ、本学の社会的認知を大きく変えるには至らないと考えられる。				
改善・向上施策	2018	2019	2020	2021	2022
1 「教育・研究 行動計画 1」に示す学生の卒業時の質保証に関連する施策 等も本件に寄与					→
2 学内説明会等の各種支援事業の充実・強化	着手				→
3 就職ガイダンスにおける進学に対する意識づけを強化	着手				→
4 ブランド企業を含む中堅・大企業への企業訪問や業界セミナー実施による関係構築、及び学内説明会(単独、合同)の実施	着手				→



2019 年度の評価等			
実績等	成果指標 (2019 年度)	実績 (2019 年度)	成果指標との差異
	①就職率 96.2% ②大学院進学率 16.0% ③中堅・大企業就職率 60.0% ④ブランド企業への就職率 8.2% ⑤「サンデー毎日」等の就職関連ランキング 1 位	①98.1% ②15.6% ③59.2% ④20.8% ⑤実績確定:2020年7月下旬	①+1.9 ポイント ②-0.4 ポイント ③-0.8 ポイント ④+12.6 ポイント ⑤ -
評価およびコメント	<input type="checkbox"/> S 目標以上 <input type="checkbox"/> A 達成 <input checked="" type="checkbox"/> B 概ね達成 <input type="checkbox"/> C 未達成 <input type="checkbox"/> O その他		
	①就職率は 98.1%となり、目標を 1.9 ポイント上回る目標以上の評価となった。学生本人の努力はもとより、全学科で就職課職員、就職担当教員が全学生個々の適性・能力を把握した支援を行った結果と評価する。 ②大学院進学率は 15.6%となり、目標を 0.4 ポイント下回ったが、2018 年度大学院進学率よりも 0.1 ポイント上回る結果となった。大学院奨学金制度の充実や、各学部・学科における大学院進学率向上に向けた様々な取り組みを行った結果と評価する。 ③中堅・大企業就職率は 59.2%となり、目標を 0.8 ポイント下回ったが、概ね目標を達成した。 ④ブランド企業への就職率は 20.8%となり、目標を 12.6 ポイント上回った。好調な就職環境の他、学内合同企業説明会における中堅・大企業およびブランド企業の招聘やインターンシップ参加誘導を強化した結果と評価する。 ⑤「サンデー毎日」等の就職関連ランキングは、実施確定日が 2020 年 7 月下旬のため評価していない。		
【就職課】			

[基本 10 項目]

■ 人事

責任者：研究科長・学部長・教務部長・学長室長

基本方針

FD・SD（人的資源の視点での総合的な組織強化）の推進

行動計画 1	教員人件費依存率も考慮しながら、より強固な教員組織を構築する				
長期目標との関連性	<input checked="" type="checkbox"/> ①	<input checked="" type="checkbox"/> ②	<input checked="" type="checkbox"/> ③	担当部署	庶務課 等
目指す成果・達成状態	成果指標（目標値）				
教員全員が、大学の目標の実現に向けて自らを高めていくことを、大学・法人が組織的・制度的に支援している。その基盤となる教員活動評価の制度が妥当なものとして機能し、教員が適所で能力を最大限に発揮している。			強固な教員組織の構築について、成果指標を現時点で置くことはせず、教員活動評価制度の安定運用を定性的な目標とする。		
現状に対する自己評価					
新研究業績管理システムについて、2017年9月の運用開始を目的に導入作業を進めており、教員活動評価機能を付与し、研究業績を自動的に評価に反映できるようなシステムを構築する予定である。教員活動評価の安定化の延長線上で処遇への反映が、法人の方針として決定している。教員活動評価は安定稼働への途上にある。					
改善・向上施策	2018	2019	2020	2021	2022
1 教員組織に関する基本方針を踏まえた採用計画の立案					
2 教員活動評価の公正な運用					
3 教員活動評価と研究業績管理システムの連携					
4 処遇反映型評価の導入（夏期賞与からの反映[予定]）					
5 研究業績システムの刷新と安定稼働	着手				
6 FD研修の充実					



2019 年度の評価等			
実績等	成果指標（2019 年度）	実績（2019 年度）	成果指標との差異
	—	—	—
評価 および コメント	<input type="checkbox"/> S 目標以上 <input type="checkbox"/> A 達成 <input type="checkbox"/> B 概ね達成 <input type="checkbox"/> C 未達成 <input checked="" type="checkbox"/> 0 その他		
	<p>2019 年度は、採用の取り止め 2 件、特任教員から専任教員への任用替えの見送り 2 件、昇任の見送り 7 件等のため、教員人件費依存率が低くなった。</p> <p>2020 年度採用計画における教員人件費依存率は 36.66%となる予定である。今後も同水準の維持に向けて適切な教員採用計画を策定する。</p> <p>今後の処遇反映型評価の導入を見据え、より公正な教員評価の運用を行い、本学のさらなる発展に繋ぐことを目指す。</p> <p style="text-align: right;">【庶務課】</p> <p>2019 年度 FD 研修は、教務課においては大阪工業大学 FD 委員会で承認された年間計画に基づき、初任教員研修会（9/18）、FD・SD フォーラム（12/24）、教職員合同研修会（9/4）を行った。また、各学部においては授業参観（後期）、情報科学部独自の FD フォーラム（8/5、12/18）を実施したほか、知的財産研究科では研究科主催・共催の研究会・セミナー（年間約 30 回）への参加を原則とした。</p> <p style="text-align: right;">【教務課】</p>		

行動計画 2	SD の拡充				
長期目標との関連性	<input checked="" type="checkbox"/> ①	<input checked="" type="checkbox"/> ②	<input checked="" type="checkbox"/> ③	担当部署	庶務課 等
目指す成果・達成状態	職員全員が、大学の目標の実現に向けて自らを高めていくことを、大学・法人が組織的・制度的に支援している。				
成果指標(目標値)	本項目単体の成果指標を現時点で置くことはしない。第Ⅲ期中期目標・計画全体の達成を以って、本項目の成否を判断する。				
現状に対する自己評価					
18 歳人口の減少加速期に向かうという現状認識（「危機感」）が、構成員の行動変化に現れるまでには共有されていない。現状把握と（学長のリーダーシップの下で示される）組織の方向性共有が SD の基盤であり、一般的な研修よりも、「危機感」の醸成、危機を打破する方向性の共有を通じた構成員のマインドの涵養が急がれる。					
改善・向上施策	2018	2019	2020	2021	2022
1 第Ⅲ期中期目標・計画の設定背景と趣旨等の徹底浸透（キャンパスミーティング）					→
2 第Ⅲ期中期目標・計画の遂行状況に関する全学的な共有（キャンパスミーティング）					→
3 SD 研修の充実					→



2019 年度の評価等			
	成果指標（2019 年度）	実績（2019 年度）	成果指標との差異
実績等		①キャンパスミーティング [企画課主催（年 4 回）] ②FD・SD フォーラム [教務課主催（年 1 回）] ③教職員合同研修 WS [教務課主催（年 1 回）] ④初任教員研修 [教務課主催（年 1 回）] ⑤教職員のための学生対応勉強会 [学生課主催（年 1 回）] ⑥グローバル化研修 [国際交流センター主催（年 1 回）]	
評価およびコメント	<input type="checkbox"/> S 目標以上 <input type="checkbox"/> A 達成 <input type="checkbox"/> B 概ね達成 <input type="checkbox"/> C 未達成 <input checked="" type="checkbox"/> 0 その他 「危機感」の醸成、危機を打破する方向性の共有を通じた構成員のマインドの涵養のほか、教育研究活動等の適切かつ効果的な運営を図るため、以下の研修会を開催した。 ①キャンパスミーティング [年 4 回/参加者数（延人数）/教育系職員 851 人、事務系職員 458 人] ②FD・SD フォーラム[年 1 回/参加者数(延人数)/教育系職員 174 人、事務系職員 38 人] ③教職員合同研修 WS[年 1 回/参加者数/教育系職員 9 人、事務系職員 6 人] ④初任教員研修[年 1 回/参加者数/教育系職員 24 人] ⑤教職員のための学生対応勉強会[年 1 回/参加者数/教育系職員 56 人、事務系職員 19 人] ⑥グローバル化研修[年 1 回/参加者数/教育系職員 3 人、事務系職員 10 人] ※このほか、TA の資質向上を目的とする研修を部署単位で実施した。 今後も必要により新たな研修会を開催するほか、様々な枠組みで全学的に SD 活動への意識の向上・推進を図り、教職員全員の参加を目指すこととする。		
	【庶務課】		

[基本 10 項目]

■ 財務

責任者: 学長室長

基本方針

安定した財務基盤の維持

行動計画 1	安定的な学費収入の維持				
長期目標との関連性	<input checked="" type="checkbox"/> ① <input type="checkbox"/> ② <input type="checkbox"/> ③	担当 部署	入試課、教務課、 学部事務室 等		
目指す成果・達成状態	成果指標(目標値)				
学部の入学定員充足は従来どおりに維持し、大学院においてもそれを安定的に実現していること。	①入学定員充足率(大学院[博士前期課程・専門職大学院]含む) 継続して充足率 1.0。 ②大学院進学率(「進路・就職」行動計画 2 と重複) ③除籍・退学率(「教育・研究」と重複) 8.0%以内(入学から 4 年間)				
現状に対する自己評価					
入学定員は安定して充足しているが、18 歳人口減少の加速期が目の前に控えており、入学生の水準を下げずに、入学定員を充足し続けるためには、入口のブランド力の強化が不可欠。 大学院進学については、「教育・研究」行動計画 2 の記載のとおり。 除籍・退学率については、入学から 4 年間の除籍・退学率は順調に減少しているが、2017 年度目標値 8.0% 達成はやや難しい状況。AP 事業により導入されるディプロマ・サプリメント・システムや IR システムを活用した修学支援およびデータに基づいた点検(効果検証)といった PDCA を強化する必要がある。					
改善・向上施策	2018	2019	2020	2021	2022
1 ディプロマ・サプリメント・システムを活用した修学指導の体制の構築	着手				→
2 教育センターでの学修支援プログラム強化	継続				→
3 IR システムを活用した除籍・退学リスクの定量的把握	着手				→
4 「ブランディング 行動計画 1」も本項目に寄与					→



2019 年度の評価等			
【入試課】			
実績等	成果指標(2019 年度)	実績(2019 年度)	成果指標との差異
	学部: 1,740 人(100%) 大学院: 210 人(100%)	1,885 人(108.3%) 233 人(111.0%)	145 人(8.3%) 23 人(11.0%)
評価 および コメント	<input type="checkbox"/> S 目標以上 <input checked="" type="checkbox"/> A 達成 <input type="checkbox"/> B 概ね達成 <input type="checkbox"/> C 未達成 <input type="checkbox"/> 0 その他 【学部】: 入学者数は入学定員を上回った。 【大学院】: 奨学金制度の拡充、大学院進学に関する冊子の配付により大学院進学を奨励してきた成果が出た結果となった。今後も引き続き大学院進学率の向上に注力する。		
【教務課】			
実績等	成果指標(2019 年度)	実績(2019 年度)	成果指標との差異
	除籍・退学率 8.0% (入学から 4 年間)	2016 年度入学生 除籍・退学率 10.3% (入学者 1,615 人、 除籍・退学者数 166 人)	△2.3 ポイント
評価 および コメント	<input type="checkbox"/> S 目標以上 <input type="checkbox"/> A 達成 <input type="checkbox"/> B 概ね達成 <input checked="" type="checkbox"/> C 未達成 <input type="checkbox"/> 0 その他 2019 年度実績となる 2016 年度入学生の入学から 4 年間の除籍・退学率は、成果指標に掲げた 8.0% を 2.3 ポイント上回る 10.3% (昨年度実績 8.1% から 2.2 ポイント増) となり、第Ⅲ期中期目標・計画の 2 年目は成果指標未達成である。2018 年度から引き続き DS システムを活用した全学生に対する修学指導の導入など上記記載の改善・向上施策に取り組んできた。引き続き離学予防施策を行っていく。		

行動計画 2	共同研究等受入、競争的外部資金の獲得、補助金・助成金収入の増加、募金額の増加など、学納金以外の収入増				
長期目標との関連性	<input checked="" type="checkbox"/> ① <input type="checkbox"/> ② <input type="checkbox"/> ③	担当部署	社会連携機構・会計課、研究支援・社会連携センター 等		
目指す成果・達成状態	成果指標(目標値)				
学生生徒等納付金収入以外の収入を段階的に増加させ、18 歳人口の減少に向けての財政基盤の構築を着実に図っている状態。	①科学研究費補助金 ②共同研究受入額 ③奨学寄附金受入額 ④競争的外部資金 上記①～④合計受入件数 合計 200 件 1 件あたり 2,600 千円 受入金額 500,000～520,000 千円				
現状に対する自己評価					
科研費、共同研究等の外部資金の獲得額の合計は、2014 年度に 300,000 千円近く獲得し、2016 年度では 400,000 千円を超えていて順調に増加していると考えが、大型の外部資金を獲得した年度等の理由により年度によって変動する可能性が高い。また、獲得金額が増加することで教員の負担が増えるリスクが懸念される。獲得金額の増加以外に長期に渡って安定した収入を得る必要があり、教員の研究活動以外に支援体制の面からも改善が求められるほか、教員個人の外部資金の獲得から、私立大学研究ブランディング事業等の大学全体の取組みによる補助金、外部資金獲得の対策が重要となっている。募金については、学内学外に浸透を図り受入額の増加を図る施策を実施していく。					
改善・向上施策	2018	2019	2020	2021	2022
1 研究ブランディング事業の学内選定、応募申請	着手				
2 研究経費、支援体制の見直し	検討	運用			
3 募金活動の普及	検討	実施			
4 「教育・研究」行動計画 3 に同じ					
5 募金・寄付に関する制度の強化と体制整備					



2019 年度の評価等			
【研究支援・社会連携センター、会計課】			
実績等	成果指標 (2019 年度)	実績 (2019 年度)	成果指標との差異
	個別年度の指標は設定していない。 成果指標 (2022 年度) ○科研費、共同研究等 受入件数 合計 200 件 1 件あたり 2,600 千円 受入金額 520,000 千円	○科研費、共同研究等 受入件数 合計 328 件 1 件あたり 1,224 千円 受入金額 401,645 千円	○科研費、共同研究等 受入件数 +128 件 1 件あたり ▲1,376 千円 受入金額 ▲118,355 千円
評価 および コメント	<input type="checkbox"/> S 目標以上 <input type="checkbox"/> A 達成 <input type="checkbox"/> B 概ね達成 <input type="checkbox"/> C 未達成 <input checked="" type="checkbox"/> 0 その他		
	○科研費、共同研究等 2022 年度の成果指標に対して受入件数は達成できているが、受入金額と 1 件あたり金額に課題を残す。今後は件数を維持しつつ、1 件当たりの金額を引き上げていく必要がある。戦略的に第一に裾野を広げ(件数増加)、次に 1 件あたり金額を増加させる計画であり、2020 年度からの U R A の本格稼働による競争的資金の安定的獲得も見込まれ、最大のターゲットである 2022 年度の受入金額の達成についての中期計画の序盤戦としては順調な滑り出しであるものと思料。 <div style="text-align: right;">【研究支援・社会連携センター】</div> ○その他補助金 ①私立大学研究ブランディング事業 2017 年度 39,000 千円、2018 年度 40,000 千円、2019 年度 24,000 千円の補助を受け、本学の事業 (OIT-P) に対する高い評価を得ることができた。しかし、本来 5 年継続であったものが、2019 年度から研究ブランディング事業の見直しが文科省から発表され、研究ブランディング事業が改革総合支援事業に組み込まれて補助額も大幅な減額となる。 ②改革総合支援事業 2017 年度は 2 タイプ選定補助額 38,300 千円であったが、2018 年度 1 タイプ選定補助額 23,000 千円となって選定要件が厳しいものとなった。2019 年度はタイプ 4 社会実装の推進のみ採択され補助額が 10,000 千円であった。 <div style="text-align: right;">【会計課】</div>		

[基本 10 項目]

■ 学校間連携

責任者:学長室長・入試部長

基本方針
学園内での各種連携強化・一体的な運営の実現

行動計画 1	学園 2 高校との協力関係の強化				
長期目標との関連性	<input checked="" type="checkbox"/> ①	<input checked="" type="checkbox"/> ②	<input type="checkbox"/> ③	担当部署	入試課 等
目指す成果・達成状態	各種事業の実施に留まらず、学園設置高校との間で教育内容における連続性を持った連携の実現など必要な施策を講じた上で Win-Win の関係を安定的に築いている		成果指標(目標値)		
			常翔学園高校・常翔啓光学園高校からの全入試入学者数:2023 年度入試までに 2017 年度比 150%		
現状に対する自己評価	学園 2 高校からの内部推薦入試の入学者は一定数いるものの近隣他大学に比べて少ない(2016 年度附属・系列校入試での入学者割合は近畿大 10.5%、関西大 9.7%、本学 2.0%)。2016 年度入学者は 22 人と、2015 年度入学者に比べさらに 2 人少ない状況で、安定的な協力関係にあるとは言い難い。				
改善・向上施策	2018	2019	2020	2021	2022
1 連携教育推進機構が推進する高大接続にかかる取り組みを強化し、本学の魅力を生徒、保護者、教員に伝える機会の拡大	着手				完了
2 両校の進路指導部と連携し、受験年度を迎えた生徒や保護者に対する本学の魅力を伝える機会の拡大	着手				完了
3 学園設置 2 高校との間で、教育内容における連携の推進	着手				完了



2019 年度の評価等			
実績等	成果指標 (2019 年度)	実績 (2019 年度)	成果指標との差異
	常翔学園高校: 60 人 常翔啓光学園高校: 35 人	75 人 46 人	15 人 (125%) 11 人 (131%)
評価およびコメント	<input type="checkbox"/> S 目標以上 <input checked="" type="checkbox"/> A 達成 <input type="checkbox"/> B 概ね達成 <input type="checkbox"/> C 未達成 <input type="checkbox"/> O その他 両校とも、学園内大学への進学実績向上に取り組んでおり、推薦入試を中心にその成果が出始めている。一方、進学系クラスの進路指導強化により国公立大や著名な私大への進学実績が向上していることから、一般入試での本学への入学者は伸び悩んでいる。今後も、競合大学に負けない本学の魅力(研究力・教育力など)を継続して発信し、訴求力を高めたいと考えている。		
	【入試課】		

[基本 10 項目]

■ ブランディング

責任者:学長室長

基本方針
「工大」ブランドの確立

行動計画 1	「選ばれる大学」としての評価の向上				
長期目標との関連性	<input checked="" type="checkbox"/> ①	<input checked="" type="checkbox"/> ②	<input checked="" type="checkbox"/> ③	担当部署	企画課 等
目指す成果・達成状態	成果指標(目標値)				
建学の精神に基づく実践的教育、および教育と有機的連携の下に推進される研究の成果をもって社会に貢献し、大阪の地域に根差した大学というアイデンティティを保持しながら、グローバル化した社会の発展を支える大学として、より高い信任を人々から得ていること。	①THE (Times Higher Education) 世界大学ランキング 1000 位以内にランクイン (日本版は 150 位以内) ②非公表 ③その他のブランド調査結果等 リクルートの大学ブランドランキング(進学ブランド力調査)、日経 BP コンサルティングの大学ブランド・イメージ調査(地域産業、地域社会等への貢献などの項目を含む) 等については、特に数値目標は設定しないが、その動向は注視する。 ④Webometrics(世界大学ランキング)の国内順位などの各種 HP 関連指標 Webometrics は 100 位以内				
現状に対する自己評価	各種のブランド指標に対して問題点の指摘はできるにせよ、「社会的評価」を側面的に示し、その形成にも与っていると考えるを得ない。その影響力が明らかな現状では、適応を図る必要性は明らかで、財政同様に経営資源ともみなすべき。ランキングの上位を目指すこと自体は目的とはなりえないが、「ブランド」をあらゆる活動において活用することが必要である。THE 世界大学ランキングではランク外であり、ベンチマークとなる大学群に早期に追いつかなければならない。				
改善・向上施策	2018	2019	2020	2021	2022
1 本学のすべての活動がブランドに影響					→
2 HP の情報発信の効果検証に基づく強化					→
3 「学生・生徒募集 行動計画 1 改善・向上施策 2」にも記載された WEB の戦略的活用					→



2019 年度の評価等			
	成果指標 (2019 年度)	実績 (2019 年度)	成果指標との差異
実績等	①-1 THE (世界版) 設定せず (2022 年までのランクインが目標) ①-2 THE (日本版) 設定せず ②非公表 ③-1 リクルート進学ブランド力調査 設定せず ③-2 日経 BP コンサルティング大学ブランド・イメージ調査 設定せず ④Webometrics 国内 115 位	①-1 2019.9 ランク外 ①-2 2020.3 ランク外 ②非公表 ③-1 関西志願度: ランク外 ③-2 近畿有職者: 25 位 ④2019.7 134 位 2020.1 130 位	①-1 — ①-2 — ②非公表 ③-1 — ③-2 — ④2019.7 ▲19 2020.1 ▲15
評価 および コメント	<input type="checkbox"/> S 目標以上 <input type="checkbox"/> A 達成 <input type="checkbox"/> B 概ね達成 <input checked="" type="checkbox"/> C 未達成 <input type="checkbox"/> O その他 成果指標を設定した④Webometrics の国内順位において、目標の順位に到達できなかった。①～④の現状の概要は以下のとおり。 ①-1 THE 世界大学ランキングは「2014-2018 年のエルゼビア社 Scopus 掲載研究論文数が 1000 以上」の条件に到達できずランク外となった。ここ数年の同論文数は年間 200 件前後で推移しており、もう少しで条件を満たすことができる状態にある。 ①-2 THE 世界大学ランキング (日本版) は、総合順位ではランク外となったが、「教育成果」で 106 位にランクインした。他の指標においても対応可能な項目について改善することで早期のランクインを目指す。 ②非公表 ③リクルート社の進学ブランド力調査は入口でのブランド力、日経 BP コンサルティング社の大学ブランド・イメージ調査は出口でのブランド力を示しているといえる。本学の強みである出口は一定の評価がなされていると判断できる。入口においても「総合」ではランク外であるが「理系」に絞れば 8 位にランクインしており、本学の学部構成を勘案すれば悲観するような状態にあるわけではないといえる。今後も継続的に経年変化を確認していく。 ④2017 年以降、Webometrics の国内順位は 130～140 位の間で推移しており、目標とする順位に達していない。4 つの指標のうち「Impact」(被リンク数) の順位が低く、関係団体の WEB サイトとの相互リンクを促進するなどの改善が必要と考えている。 <div style="text-align: right;">【企画課】</div>		

[基本 10 項目]

■ 社会貢献

責任者: 研究支援・社会連携センター長

基本方針
産業界・行政・地域などとの関係強化

行動計画 1	産官民学連携拠点としての梅田キャンパスの運営		
長期目標との関連性	<input checked="" type="checkbox"/> ① <input checked="" type="checkbox"/> ② <input type="checkbox"/> ③	担当部署	ロボティクス&デザインセンター（以下 RDC）、ロボティクス&デザイン工学部事務室、研究支援・社会連携センター 等
目指す成果・達成状態	成果指標（目標値）		
梅田キャンパスにより、社会との直接的な接点を飛躍的に増やし、本学の社会的な貢献度を高める	社会（地域）貢献は基盤整備に係るものであり、この項目内での成果指標は置かないものとする。 「教育・研究」、「ブランディング」等の指標を本項目において、適宜準用する。		

現状に対する自己評価
大阪市北区と本学は 2018 年 3 月に包括連携協定を締結し、地域の活性化、人材育成などに互いに寄与することを確認している。これを受け、地域のイベントへの RD 学部の出展、本学主催イベントへの北区の連携協力名義の使用などで成果をあげている。また、キャンパス周辺の地域イベントには本学から学科、研究室、課外活動団体などさまざまな単位で参画し、地域における存在感は増している。産学連携ではオープンイノベーション拠点「Xport」において、大阪商工会議所と連携した企業向けイベントを実施するなど、関西の産業界に一定の存在感を示している。

改善・向上施策	2018	2019	2020	2021	2022
1 RDC、Xport の諸活動による産業界、行政等の接点増大					→
2 茶屋町イベントを通じた地域連携強化	着手				→
3 大阪新美術館建設準備室との連携強化	2017 着手	終了			
4 梅田キャンパスのギャラリー、常翔ホール、セミナー室など施設を活用したイベントの実施					→



2019 年度の評価等			
	成果指標 (2019 年度)	実績 (2019 年度)	成果指標との差異
実績等	—	<ul style="list-style-type: none"> ・ Xport 参画企業の増加に伴う活動の拡充および RD クラブの活動成果の対外的評価の獲得 ・ 茶屋町イベントへの参加など地域連携参画の定着化 ・ 大阪市との連携は自然解消したもののそれに代わるシンポジウムの実施 	—
評価 および コメント	<p> <input type="checkbox"/>S 目標以上 <input type="checkbox"/>A 達成 <input type="checkbox"/>B 概ね達成 <input type="checkbox"/>C 未達成 <input checked="" type="checkbox"/>0 その他 </p> <p> ロボティクス&デザインセンター内に設置している Xport は、新事業創出に関する意識の高まりを受け、大企業だけでなく、中堅・中小企業、スタートアップ等、幅広く約 100 会員にご参画いただくまで拡大している。政府のスタートアップ・エコシステム拠点形成戦略を受け、大阪スタートアップ・エコシステムコンソーシアムのメンバーとして本学と Xport が、産学連携で具体的な事業を推進している活動として選定された。産学連携型 PBL 活動である RD クラブでは、特許出願やクラウドファンディングなど具体的な活動成果が見られるようになってきた。また、大和ハウス、大阪ガスなどとの国際 PBL においても大和ハウス、海外連携大学から高い評価を受けることが出来ている。 </p> <p> 地域連携については、「チャリウッド 2019」「1000000 人のキャンドルナイト@OSAKA CITY 茶屋町スロウディ 2019」「梅田ゆかた祭 2019」「梅田スノーマンフェスティバル 2019」などの茶屋町イベントや「北区民カーニバル」などに参画。いずれもロボティクス&デザイン工学部の学生を中心に、情報科学部、本学のクラブ団体、摂南大学、常翔学園高等学校の学生・生徒が参加したほか、協定関係にある大阪音楽大学や奈良県川上村からも参加があった。また本学主催で「OIT 防災フェスタ in 梅田」を開催。延べ 239 人の近隣住民や小学生らが参加し防災意識を高めることに貢献できた。近隣地域から本学に期待されているのは日中約 1,100 人が常駐する学生の存在感であり、学生の顔が見える形での連携は地域における本学の存在感を増している。 </p> <p> 大阪市経済戦略局との連携は大阪中之島美術館準備室の独立行政法人化により、連携協定が 2019 年 3 月末で自然解消した。そのため本年度はパナソニックミュージアムをパートナーに加え、新しい枠組みでシンポジウム「デザインをつくり伝える 暮らし—創造—プロダクト」を 11 月 25 日、梅田キャンパス 1 階ギャラリーで開催した。空間デザイン学科の学生を中心に、学生・教職員、一般聴講者など計 120 人が参加した。昨年度までの流れを汲んだインダストリアルデザイン・アーカイブズ研究に沿ったシンポジウムとなった。 </p> <p style="text-align: right;">【ロボティクス&デザイン工学部事務局】</p>		

行動計画 2	地域の理工系教育拠点・知財教育拠点としての機能				
長期目標との関連性	<input checked="" type="checkbox"/> ①	<input checked="" type="checkbox"/> ②	<input type="checkbox"/> ③	担当部署	研究支援・社会連携センター、学部事務室 等
目指す成果・達成状態	成果指標(目標値)				
工作・実験フェア、科学の甲子園など、本学の理工系あるいは知財分野での教育拠点としての機能を以って、地域における明確な存在感を確立している。			この項目の成果は、学生募集やブランディング等の指標の内に反映されるものとし、ここでは数値的な目標は掲げない。		
現状に対する自己評価					
工作・実験フェア、科学の甲子園など関連する事業を積極的に行っており、他の私立大学に比べて見劣りするものではないと認識している。					
改善・向上施策	2018	2019	2020	2021	2022
1 学部間の連携などによる実施効果の向上					→
2 関連する情報発信により、地域における工大の存在感の浸透					→
3 地域の自治体や初等・中等教育機関との情報交換の促進	実施				→
4 大人を対象とした生涯教育イベントの実施(情)			計画	実施	→



2019 年度の評価等				
《大学全体》				
実績等	成果指標(2019 年度)	実績(2019 年度)		成果指標との差異
	—	「大阪サイエンスデイ」、「工作・実験フェア」、「OIT サマーキッズカレッジ」、「ひらかたアイデアソン・ハッカソン Hirathon」、「知財創造教育地域コンソーシアム」ほか		—
《研究支援・社会連携センター》				
実績等	成果指標(2019 年度)	実績(2019 年度)		成果指標との差異
	—	—		—
評価およびコメント	<input type="checkbox"/> S 目標以上 <input type="checkbox"/> A 達成 <input type="checkbox"/> B 概ね達成 <input type="checkbox"/> C 未達成 <input checked="" type="checkbox"/> 0 その他			
	自治体との連携に関しては、従来の川上村、十津川村、枚方市、門真市、旭区との連携に加え、西淀川区、東成区との連携に向け調整を実施した。川上村とは、教育連携における新しい取り組みとして、本学ロボティクス&デザイン工学部での授業実施を企画・検討し、2020 年度から「源流学」を開講するに至った。			
《理工教育支援室》				
実績等	成果指標(2019 年度)	実績(2019 年度)		成果指標との差異
	—	「大阪サイエンスデイ」		—
評価およびコメント	<input type="checkbox"/> S 目標以上 <input type="checkbox"/> A 達成 <input type="checkbox"/> B 概ね達成 <input type="checkbox"/> C 未達成 <input checked="" type="checkbox"/> 0 その他			
	本学は、大阪府教育庁と教育連携を強化のうえ、2017 年度から従来の「科学の甲子園大阪府大会」の共催に加え、「大阪府生徒研究発表会」を共催（総称：大阪サイエンスデイ）し、さらなる理工系人材の育成に寄与している。また、会場を梅田キャンパスに設定することにより、SSH 校を中心とした高校に対し本学の研究力ならびに教育力のほか、充実した施設を示す機会となっている。2019 年度では「科学の甲子園大阪府大会」に生徒 141 人・高校関係者約 40 人、また「大阪府生徒研究発表会」では生徒・高校関係者約 700 人が参加する大規模な事業となっており、認知度・知名度ともに定着している。			
《工学部》				
実績等	成果指標(2019 年度)	実績(2019 年度)		成果指標との差異
	—	「工作・実験フェア」の開催		—
評価およびコメント	<input type="checkbox"/> S 目標以上 <input type="checkbox"/> A 達成 <input type="checkbox"/> B 概ね達成 <input type="checkbox"/> C 未達成 <input checked="" type="checkbox"/> 0 その他			
	工作・実験フェアは、例年約 100 プログラムを出展し、2019 年度は約 5,900 人の来場者があり、全国の大学と比較しても最大規模のイベントである。本事業は近隣の小学生を中心にものづくりや理科教育に触れていただく機会を提供するイベントとして、地域において存在感を確立するための一助となっている。			

<div style="background-color: #00a0c0; color: white; padding: 2px;"> ≪ロボティクス&デザイン工学部≫ </div>			
実績等	成果指標（2019 年度）	実績（2019 年度）	成果指標との差異
	-	「OIT サマーキッズカレッジ」の開催	-
評価 および コメント	<input type="checkbox"/> S 目標以上 <input type="checkbox"/> A 達成 <input type="checkbox"/> B 概ね達成 <input type="checkbox"/> C 未達成 <input checked="" type="checkbox"/> 0 その他 夏休みの子供向けイベント「第 2 回 OIT サマーキッズカレッジ」を開催し、小学生やその家族など 900 名を超える来場があった。ロボティクス&デザイン工学部の学問分野を中心にエンジニアリング、サイエンス分野における体感型の 28 プログラムを実施。企業や他団体の同種のイベントも誘致した。		
<div style="background-color: #00a0c0; color: white; padding: 2px;"> ≪情報科学部≫ </div>			
実績等	成果指標（2019 年度）	実績（2019 年度）	成果指標との差異
	-	2019 年度は、昨年度の取り組みに加えて新たに次の 3 イベントを軸として行った。 「枚方アイデアソン・ハッカソンによる地域連携強化と戦略的情報発信及び社会実装可能な学びの場の創出」、「VR 技術による社会課題解決の戦略的取り組み」、「枚方産学公連携プラットフォーム形成による地方自治体、地元産業界ならびに枚方市内 4 大学との連携強化の推進」	-
評価 および コメント	<input type="checkbox"/> S 目標以上 <input type="checkbox"/> A 達成 <input type="checkbox"/> B 概ね達成 <input type="checkbox"/> C 未達成 <input checked="" type="checkbox"/> 0 その他 ＜枚方アイデアソン・ハッカソンによる地域連携強化と戦略的情報発信及び社会実装可能な学びの場の創出＞ 情報科学部主催、枚方市役所・北大阪商工会議所共催、ソフトバンク株式会社協賛で、オープンデータを活用した AI データサイエンス的アプローチによる社会的課題解決のプロジェクト「ひらかたアイデアソン・ハッカソン Hirathon」を企画運営した。実施にあたって次の 3 点を重視した。 1. 自治体・地元産業界との連携強化（自治体・企業・市民・学生・教職員の五位一体体制） 2. 魅力的で社会実装可能な実践的教育の場を提供（教員が開発プラットフォームを提供） 3. 戦略的情報発信（産業界への発信・社会人基礎力グランプリへの発信） ＜VR 技術による社会課題解決の戦略的取り組み＞ VR やプロジェクションマッピングは体験型のデモンストレーションが可能で、発信力が強いメディアである。今までは、定期的なイベントでテクノロジーの面白さを発信していたが、情報発信は限定的なものであった。ここで、教員・広報・研究支援・社会連携・危機管理・事務部門が連携し、戦略的に情報発信していくことで、学園全体のブランド力を向上させるための次の 3 点を行った。 1. VR やプロジェクションマッピング等を活用した幅広い層への広報戦略 2. 市民や企業に対する VR 技術による課題解決の情報発信 3. VR 技術による社会課題解決の戦略的取組 ＜枚方産学公連携プラットフォーム形成による地方自治体、地元産業界ならびに枚方市内 4 大学との連携強化の推進＞ 取組例として、4 大学学園祭スタンプラリー、市民講座、大学と遊ぼう（小学生向けイベント）、避難所運営訓練、防災対策にかかる官学合同会議など各種イベントを行った。		
<div style="background-color: #00a0c0; color: white; padding: 2px;"> ≪知的財産学部≫ </div>			
実績等	成果指標（2019 年度）	実績（2019 年度）	成果指標との差異
	-	「関西知的財産セミナー」を 19 回開催。 「知財創造教育地域コンソーシアム」に参画。 教員免許更新の知財講座に講師を派遣。	-
評価 および コメント	<input type="checkbox"/> S 目標以上 <input type="checkbox"/> A 達成 <input type="checkbox"/> B 概ね達成 <input type="checkbox"/> C 未達成 <input checked="" type="checkbox"/> 0 その他 関西地方の知財関係者が知的財産を学べるプラットフォームとしての「関西知的財産セミナー」を 2018 年度に引き続いて梅田キャンパスにおいて開催した。2019 年度の開催実績は 19 回であり、参加者約 1,226 名のメーリングリストを蓄積した。この活動を通じて、関西地方の知財関係者に対して、本学が関西地方における知財教育の拠点であるとの認識を植え付けることに成功した。 また、政府が主導する「知財創造教育地域コンソーシアム」における知財創造教育の検討委員会に本研究科教員を派遣し、プランニングに貢献した。 更に、大阪大学・大阪教育大学と締結した 3 大学連携協定に基づき、大阪教育大学で実施する教員免許更新研修における知財講座に本研究科の教員を講師として派遣し、中高教員への知的財産制度の普及啓発を行った。		

[基本 10 項目]

■ グローバル化

責任者:教務部長・国際交流センター長

基本方針
グローバル展開の充実

行動計画 1	学生（大学院生含む）の英語力強化				
長期目標との関連性	<input checked="" type="checkbox"/> ①	<input checked="" type="checkbox"/> ②	<input checked="" type="checkbox"/> ③	担当部署	教務課 等
目指す成果・達成状態	成果指標（目標値）				
学生（大学院生含む）の英語力が向上し、グローバル社会で活躍することが期待できる状態	①大学院博士前期課程在学生の TOEIC スコア平均点 500 点以上 ②学部 3～4 年生のうち TOEIC スコア 500 点以上の学生（グローバル人材に相当）の人数増 2022 年度 100 人 ③学部 2 年生（本学の平均層に相当）の TOEIC スコア平均点 400 点以上				
現状に対する自己評価	英語力の指標の 1 つに TOEIC テストがあるが、大学全体の受験率は低く、スコアも高くない。TOEIC テスト受験の義務化と、LLC を活用した学修支援体制を引き続き整備し、実践的英語力の涵養を強化する。				
改善・向上施策	2018	2019	2020	2021	2022
1 TOEIC 対策講座の開講（資格サポートコーナー）	継続				→
2 LLC 教員スタッフによる英語講座開講	継続				→
3 TOEIC テスト受験料の負担（年 2 回）	継続				→
4 LLC 内でのコンサルテーションを実施	継続				→
5 大学院生の TOEIC 学内試験無料受験機会の提供	新規				→
6 学部の英語正課科目におけるミニマム・リクワイアメントの充実	継続				→



2019 年度の評価等			
実績等	成果指標（2019 年度） ①大学院博士前期課程在学生の TOEIC スコア平均点 500 点以上 [2019 年度指標：450 点] ②学部 3～4 年生のうち TOEIC スコア 500 点以上の学生（グローバル人材に相当）の人数増 2022 年度 100 人 [2019 年度指標：50 人] ③学部 2 年生（本学の平均層に相当）の TOEIC スコア平均点 400 点以上 [2019 年度指標：345 点]	実績（2019 年度） ①450.3 点 直近スコア（後期 TOEIC 学内試験結果）採用 ②52 人 年 2 回実施の学内 TOEIC 試験の高得点スコア採用 ③329.0 点 直近スコア（後期 TOEIC 学内試験結果）採用	成果指標との差異 ①+0.3 点 ②+2 人 ③▲16 点
評価およびコメント	□S 目標以上 □A 達成 ■B 概ね達成 □C 未達成 □0 その他 ①12 月実施の第 2 回 TOEIC 学内試験における平均点は 450.3 点となり、2019 年度成果指標の 450 点を 0.3 点上回り達成した。 LLC では、大学院正課授業 (M1 講座) を担い、「Free Conversation (フリー英会話)」等の学生が英語に触れる機会の充実を図っている。M1 講座については原則履修辞退不可とし取り組みを強化。一方、大学院生 (前期・専門職課程 2 年生) に対する TOEIC 学内試験の無料受験機会は 2018 年度から実施しているが、2019 年度は前年比 3 名減となっており、今後も周知等を図る。 ②学部 3～4 年生のうち年 2 回行う TOEIC 学内試験を受験した 284 名 (実人数) のうちスコア 500 点以上は 52 名となり、2019 年度指標 50 人を達成した。 ③12 月実施の第 2 回 TOEIC 学内試験における平均点は 329.0 点となり、2019 年度成果指標の 345 点に 16 点及ばなかった。学部 2 年生は正課英語科目の単位修得上 TOEIC 学内試験の受験を必須に扱うことにより受験率は 2 年次在籍者の 91.1% と非常に高い割合である。高い受験率は維持しつつ、正課授業や LLC での取組の強化を図る。		
	【教務課】		

行動計画 2	学生のモビリティ向上によるグローバルマインドの醸成等 (海外派遣・受入の強化)				
長期目標との関連性	<input checked="" type="checkbox"/> ①	<input checked="" type="checkbox"/> ②	<input checked="" type="checkbox"/> ③	担当部署	国際交流センター等
目指す成果・達成状態	成果指標(目標値)				
グローバルポリシーに記載のとおり。また、これらの活動のディプロマ・ポリシー達成への寄与を測定・検証する体制の構築を推進する。			2022年度までに単年度の国際交流プログラムの参加学生数を在 student 数比で 5% 達成		
現状に対する自己評価					
グローバルポリシーに付帯する目標設定に沿って着実に成果を上げていると考える。					
改善・向上施策	2018	2019	2020	2021	2022
1 新学部国際 PBL の実施体制を構築	着手	完了			
2 語学研修プログラムの募集活動を促進	着手				→
3 長期交換留学プログラムの募集活動を促進	着手				→
4 外部団体助成金の申請を促進	着手				→
5 海外協定校との交流を促進	着手				→
6 LLC のグローバル・イノベーション人材育成拠点としての機能拡充	着手				→



2019 年度の評価等			
	成果指標 (2019 年度)	実績 (2019 年度)	成果指標との差異
実績等	国際交流・連携プログラムに参加した学生の割合: 4.2%	8.4%	+4.2%
評価およびコメント	<p>■S 目標以上 □A 達成 □B 概ね達成 □C 未達成 □0 その他</p> <p>2019 年度は目標を大きく上回る実績となった。</p> <p>国際交流プログラム参加者とその在 student に占める割合は、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2018 年度: 513 人/7,205 人 (7.12%) ・2019 年度: 612 人/7,312 人 (8.37%)、99 人増となっている。 <p>2019 年度の派遣学生数は 321 人 (前年度比 104 人増) であり、派遣学生数の増加が実績値を伸ばすことになった。これは、ロボティクス&デザイン工学部の年次進行にともなう学部独自プログラム (ものづくりデザイン思考実践演習 I など) が展開されたことに起因する。</p> <p>なお、2020 年度は新型コロナウイルスの影響により、国際 PBL (受入・派遣) や協定校からの交換留学生 (研修生) 受入など、予定していた多くの国際交流プログラムを中止 (延期含む) せざるを得ないことにより、プログラム参加学生数の大幅な減少が見込まれる。</p> <p style="text-align: right;">【国際交流センター】</p>		

[差別化項目]

■「工大サミット」の推進

責任者:学長室長

基本方針	
「工大サミット」の推進を通して、本学の諸活動を活性化する	

行動計画1	「工大サミット」の継続的な活動基盤の整備を通して、本学の教育研究に対するプラスの効果を生み出す				
長期目標との関連性	<input checked="" type="checkbox"/> ①	<input checked="" type="checkbox"/> ②	<input checked="" type="checkbox"/> ③	担当部署	工大サミット運営小委員会
目指す成果・達成状態	「工大サミット」の活動として想定される「グッド・プラクティスの共有、FD・SD事業の共催や他大学の関連事業への参加、教育・研究活動の評価に関する情報共有等」をベースにした交流促進により、基本10項目の目標達成がより円滑に行えている状態。				
成果指標(目標値)	現時点で目標値は設定しない 「工大サミット」は手段であり、その波及効果が及ぶ各項目の目標達成に寄与するものと位置づける。				
現状に対する自己評価	<p>「工大」は、総合大学に対して相対的に低位に置かれる傾向が全国的に見られる。各地の「工大」は、それを単体で克服することに困難を感じている。「工大サミット」は、「工大」の「ブランド化」、連帯して「工業大学」のポジションを高める意図を内包している。</p> <p>また、多くの面で本学のベンチマークと考えられる「工大」と連携に基づいて切磋琢磨することは、大規模総合大学との不毛な競争関係から、より健全な競争関係に本学の活動の評価基盤を移すことを意味する。</p>				
改善・向上施策	2018	2019	2020	2021	2022
1 基本10項目全体に対して、工大サミットの遂行による付加的な効果を生じさせる					→



2019年度の評価等			
実績等	成果指標(2019年度)	実績(2019年度)	成果指標との差異
	—	2019年11月30日、第3回工大サミットを福岡工業大学で開催。	—
評価およびコメント	<input type="checkbox"/> S 目標以上 <input type="checkbox"/> A 達成 <input type="checkbox"/> B 概ね達成 <input type="checkbox"/> C 未達成 <input checked="" type="checkbox"/> 0 その他 2018年の第2回工大サミットから新たに神奈川工科大が参画し、7大学(愛知工大、大阪工大、神奈川工科大、芝浦工大、東北工大、広島工大、福岡工大)で開催した。工大サミットのテーマである「国際社会で活躍できる理工系イノベーション人材の育成」について、7大学の学長や副学長から各大学が取り組む教育改革の報告があり議論を交わしたほか、①教育の質保証、②IRを教育に活かす、③グローバル教育をテーマとしたワークショップを実施した。その他、芝浦工大との間で意見交換会を実施するなど、グッド・プラクティスの共有を進めている。2020年度は11月29日に広島工大で開催予定であったが、コロナ禍の影響により中止(次年度に延期)となった。		
	【企画課】		